

No. 316 2023年6月19日

日本共産党札幌市議団 事務局 TEL 211-3221 / fax 218-5124

5類移行後もコロナ対策確保せよ

6月13日 大都市税財政・DX推進調査特別委員会 田中啓介委員

これまで、発熱で受診し、医師の診断で検査が必要となったときには検査費用が無料でした。しかし、5類に移行後は検査費用が自己負担となっています。そのため、経済的な理由で検査を受けられず、感染を知らないうちに周りに拡大してしまう、早期発見できなかったために重篤化してしまうということに繋がりがねないとして、田中市議が質問に立ちました。

同市議は最初に「医師が必要と判断したPCRやまた抗原検査費用について財源措置を講じるように、国に対して要望していくことが必要だと思うがいかがか」と質問。市の担当者は「他の疾病との公平性を踏まえ、通常の保険診療に位置づけられたというふうに認識をしております。このため現時点において新型コロナウイルス感染症の検査について、公費で負担するための財政措置を、札幌市が独自に国に対し要望するものではない」と市民の命と健康を軽視する答弁。

田中市議は最後に「在宅医療に携わる医師は、5類移行に伴って全額公費負担だったPCR検査が患者負担となり、実態の把握が困難になる恐れがあるという懸念を表明している。自己負担額はそれなりの額になり、検査はいらぬという人に対して、医療機関が検査を強制することはできません。治療薬は早期に服用することが大事だと言われている。それが経済的な理由で受診を抑制したり、服用ができないという事が無いようにすべき。また感染拡大を未然に防ぐためにも、実態の把握が重要だ」としてききました。

マイナンバーカード 市民の個人情報守れ

6月13日 大都市税財政・DX推進調査特別委員会 田中啓介委員

別の住民票が交付、給付金の受け取り口座が別人の口座になっていたなど、このような問題が約13万件。また他人の年金記録を閲覧できる問題も新たに発生し、規模や原因は不明。そして、マイナ保険証で別人の情報が紐付けられていた事例が約7300件と市民の命と暮らしに関わるマイナンバーカードについて田中市議が質問に立ちました。

田中市議は最初に「マイナンバーカードと保険証の一体化は、まず一旦凍結、現行の保険証の廃止はやめるように、国に対して求めていくべきだと思うがいかがか」と質問。市の担当者は「マイナンバーカードはデジタル社会に必要な社会的基盤。マイナンバーカードの普及、利活用を促進することは、市民が利便性の高いサービスを持続的に受けるために必要な取り組み。マイナンバーカードと保険証との一体化は、本人確認や、視覚情報の確認これまでの受信、服薬情報が参照できるなど市民や医療機関の利便性の向上に繋がるものというふうに認識している。マイナンバーカードと健康保険証の一体化および現行の保険証廃止について要望するものではない」とマイナンバーカードの問題には一切触れずに国の姿勢をそのまま答弁をしました。

田中市議は最後に「市民の利便性の向上の前にやはり命を守っていくことを併せて、その個人情報の漏洩という危険性も守っていくことが自治体である札幌市の役割だ。個人情報というのは市民のその財産である。それを守る責務がある本市として、やはり国に対して一旦立ち止まりを求めべきだ」と強く求めました。